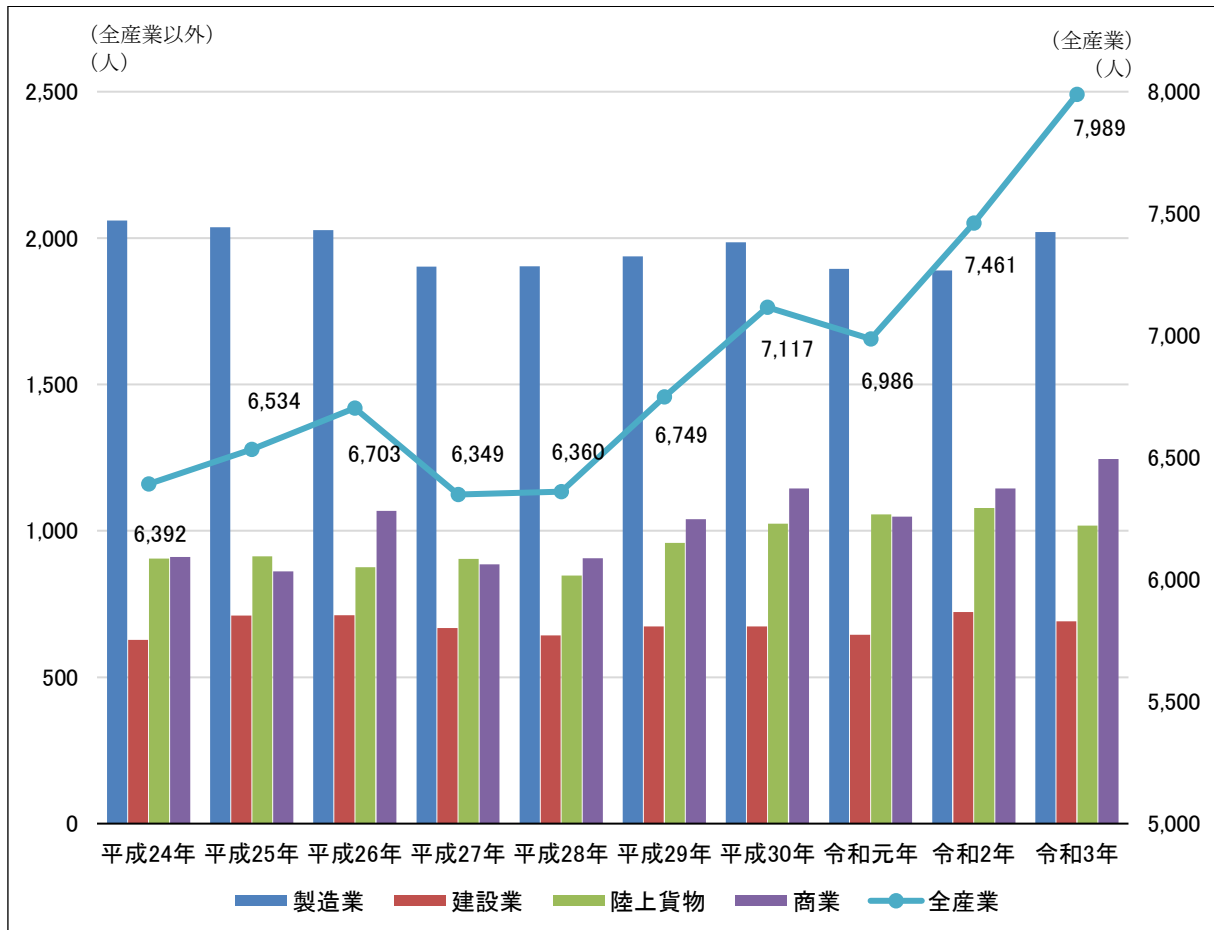


令和3年 愛知の労働災害発生状況

愛知労働局

1 労働災害による死傷者数の発生状況

愛知県内における労働災害による死傷者数は、平成30年までの増加傾向から令和元年には減少に転じたが、令和2年度には再度増加し、令和3年度は平成24年以降最多であった。死傷者数の多い4業種について、年別の発生状況を以下、分析した。



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
製造業	2,060	2,037	2,027	1,902	1,904	1,938	1,986	1,895	1,889	2,021
建設業	627	711	712	668	643	674	673	645	723	691
陸上貨物	905	913	876	904	847	959	1,024	1,056	1,078	1,011
商業	911	862	1,068	886	906	1,040	1,145	1,048	1,145	1,245
全産業	6,392	6,534	6,703	6,349	6,360	6,749	7,117	6,986	7,461	7,989

単位: 人

令和3年の愛知県内における死傷者数（休業4日以上）は7,989人（対前年比528人（7.1%）増加）

うち **製造業 2,021人（対前年比132人（7.0%）増加）**

最も多い事故の型は、「はさまれ・巻き込まれ」で528人（割合は26.1% 対前年比29人（5.8%）増加）

建設業 691人（対前年比32人（4.4%）減少）

最も多い事故の型は、「墜落・転落」で214人（割合は31.0% 対前年比20人（10.3%）増加）

陸上貨物運送事業 1,011人（対前年比67人（6.2%）減少）

最も多い事故の型は、「墜落・転落」で282人（割合は27.9% 対前年比17人（5.7%）減少）

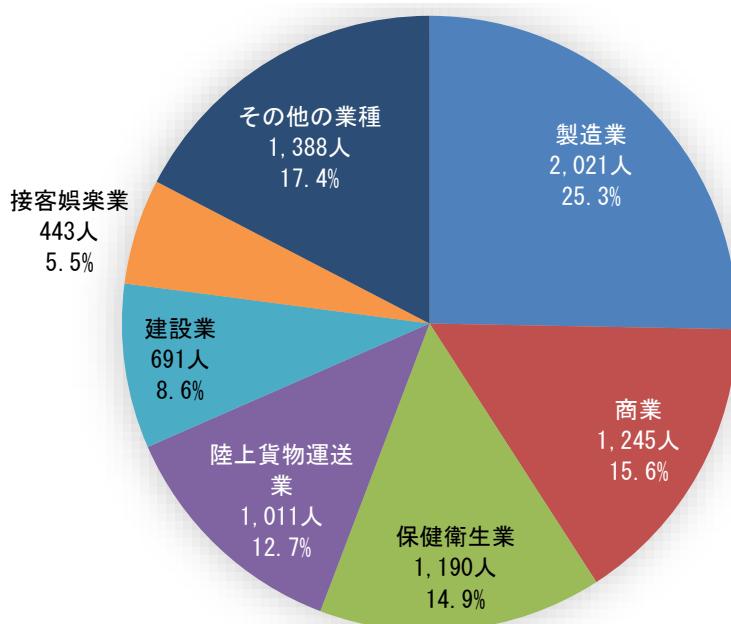
商業 1,245人（対前年比100人（8.7%）増加）

最も多い事故の型は、「転倒」で421人（割合は33.8% 対前年比69人（19.6%）増加）

2 死傷災害の特徴

2-1 業種別の発生状況

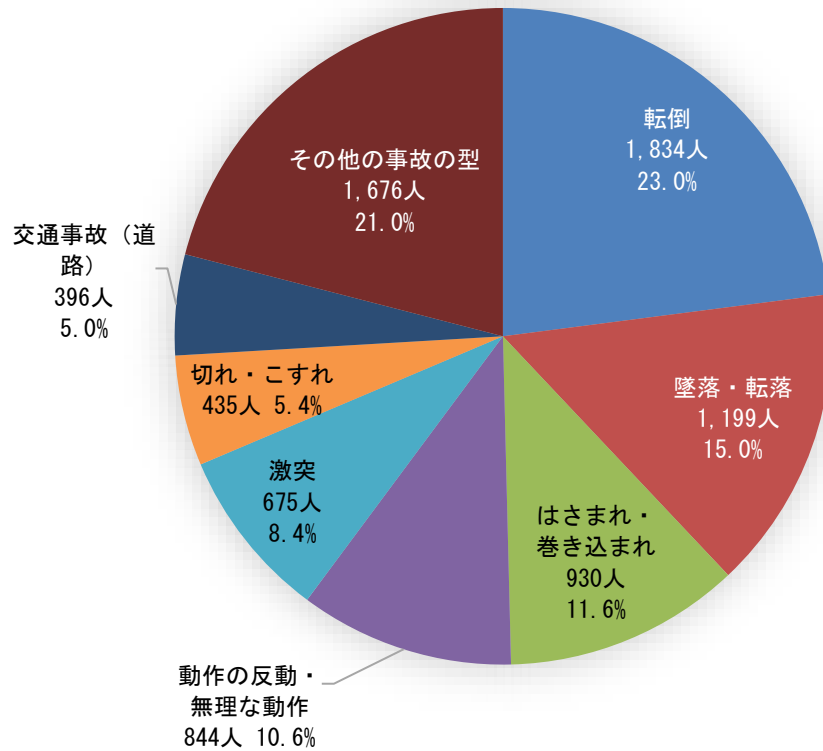
製造業が2,021人と最も多く、死傷者数全体の25.3%を占めている。次いで、商業が1,245人（15.6%）、保健衛生業が1,190人（14.9%）、陸上貨物運送事業が1,011人（12.7%）の順になっている。



2-2 事故の型別の発生状況

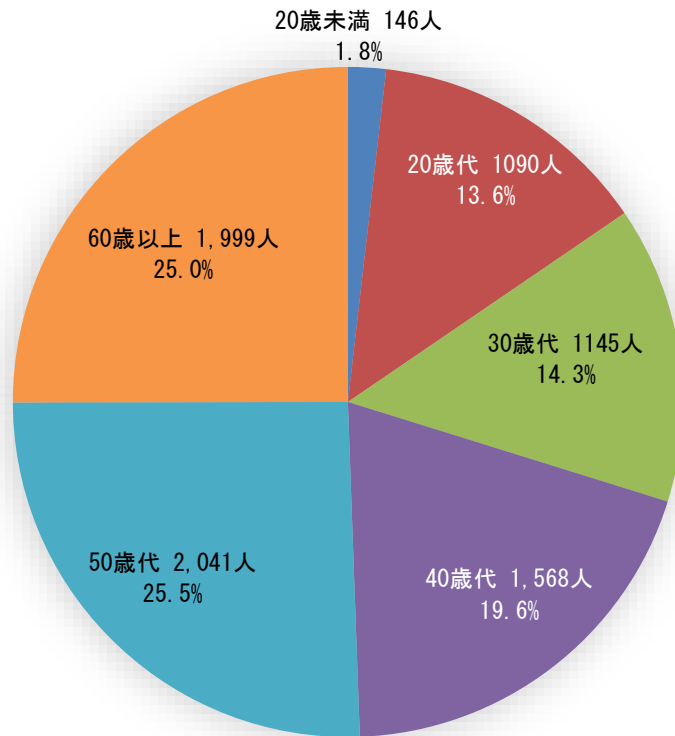
全産業における事故の型別の発生状況を見ると、「転倒」が1,834人(23.0%)、「墜落・転落」が1,199人(15.0%)、「はさまれ・巻き込まれ」が930人(11.6%)と3つの型で49.6%を占めている。

特に第三次産業(商業・保健衛生業・接客娯楽業)においては、「転倒」が29.3%(843人)と全業種より6.3ポイント高くなっている。



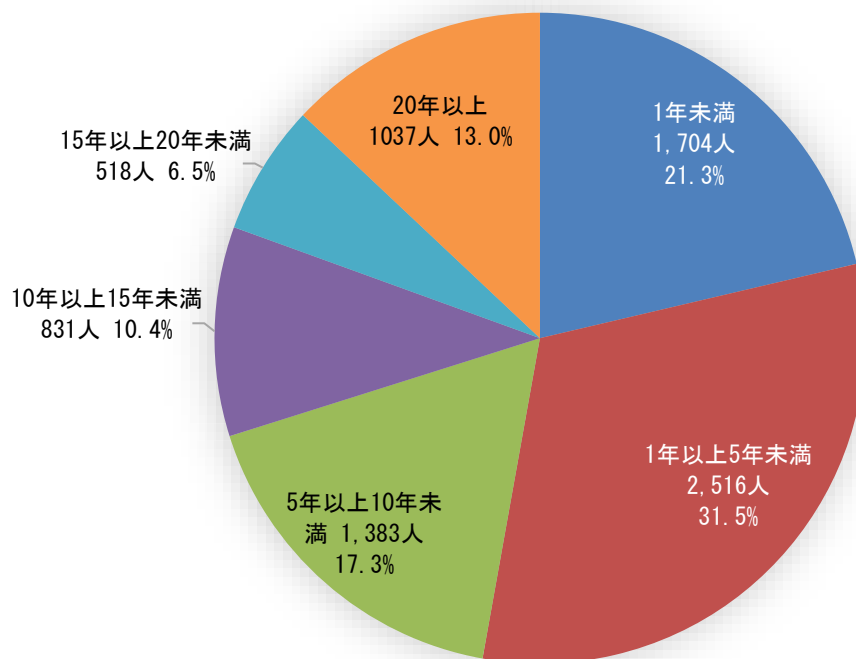
2-3 年齢別の発生状況

50歳代が2,041人(25.5%)、60歳以上が1,999人(25.0%)であり、50歳以上で約半数(50.5%)を占めている。

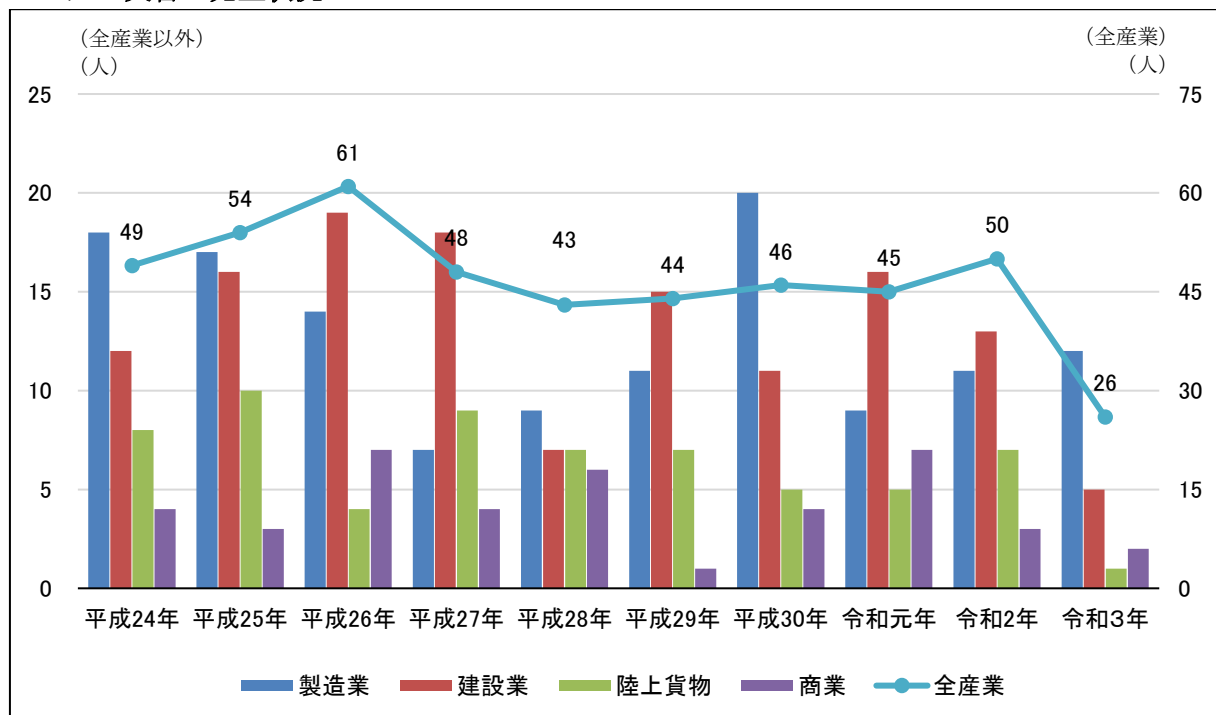


2-4 経験年数別の発生状況

1年未満が1,704人(21.3%)、1年以上5年未満が2,516人(31.5%)であり経験年数5年未満の発生率が52.8%を占めている。



3 死亡災害の発生状況



	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
製造業	18	17	14	7	9	11	20	9	11	12
建設業	12	16	19	18	7	15	11	16	13	5
陸上貨物	8	10	4	9	7	7	5	5	7	1
商業	4	3	7	4	6	1	4	7	3	2
全産業	49	54	61	48	43	44	46	45	50	26

単位: 人

令和3年の愛知県内における死亡災害の発生件数は26人と前年から24名減、平成24年以降最少となった。

3-1 死亡災害の概況

死亡災害の発生件数 26人 (対前年比24人 (48.0%) 減少)

うち **製造業 12人 (対前年比1人 (9.1%) 増加)**

最も多い事故の型としては、「はさまれ・巻き込まれ」で5人 (割合は41.7%)

建設業 5人 (対前年比8人 (61.5%) 減少)

最も多い事故の型としては、「墜落・転落」で4人 (割合は80.0%)

陸上貨物運送事業 1人 (対前年比6人 (85.7%) 減少)

事故の型としては、「交通事故 (道路)」で1人

商業 2人 (対前年比1人 (33.3%) 減少)

事故の型としては、「交通事故 (道路)」で2人

3-2 事故の型別の発生状況

令和3年の死亡災害を事故の型別で見ると、「墜落・転落」7人、「はさまれ・巻き込まれ」及び「交通事故（道路）」それぞれ5人、「崩壊・倒壊」及び「激突され」それぞれ2人であった。

この5つの型で80.8%を占めている。

3-3 年齢別の発生状況

令和3年の死亡災害を被災者の年齢別にみると、20歳未満は0人、20歳代で2人、30歳代で4人、40歳代で5人、50歳代で4人、60歳代以上で11人発生している。

50歳以上の中高年齢労働者で57.7%、60歳以上の高年齢労働者で42.3%を占めている。

3-4 経験年数別の発生状況

令和3年の死亡災害を被災者の経験年数別にみると、1年未満が2人、1年以上5年未満が11人、5年以上10年未満が3人、10年以上15年未満が1人、15年以上20年未満が4人、20年以上が5人であった。

経験年数5年未満が50.0%を占めている。

令和3年 西尾支署業種別労働災害発生状況

令和4年3月・確定値

業 種		年 別		増 減			
		令和3年	令和2年	増減数	増減率		
		死傷	死亡	死傷	死亡	増減数	増減率
製 造 業		68		63		+5	+7.9%
製 造 業	食 料 品 製 造 業	6		8		-2	-25.0%
	織 維 工 業	2		2		0	0.0%
	鉄 鋼 業	19		10		+9	+90.0%
	金 属 製 品	2		7		-5	-71.4%
	一 般 機 械 器 具	11		6		+5	+83.3%
	輸 送 機 械 製 造	15		15		0	0.0%
	上 記 以 外 の 製 造 業	13		15		-2	-13.3%
建 設 業		18		14		+4	+28.6%
建 設 業	土 木 工 事 業	4		5		-1	-20.0%
	建 築 工 事 業	11		8		+3	+37.5%
	そ の 他 の 建 設 業	3		1		+2	+200.0%
陸 上 貨 物 運 送 事 業		11		9		+2	+22.2%
小 売 業		21		16	1	+5	+31.3%
小 売 業	新 聞 販 売	3		3		0	0.0%
	そ の 他 の 小 売 業	18		13	1	+5	+38.5%
通 信 業		2		6	1	-4	-66.7%
社 会 福 祉 施 設		13		9		+4	+44.4%
飲 食 店		4		5		-1	-20.0%
清 掃 ・ と 畜 業		8		10		-2	-20.0%
上 記 以 外 の 事 業		26		31	1	-5	-16.1%
合 計		171	0	163	3	+8	+4.9%